

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月15日
【計算期間】	第2期中（自 2021年6月16日 至 2021年12月15日）
【ファンド名】	G S 日本成長株集中投資ファンド（S M A 専用）
【発行者名】	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金山 悦子（旧姓 小林）
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	法務部 山崎 誠吾
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー
【電話番号】	03 - 6437 - 6000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(2021年12月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	731,932,085	100.04
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	307,875	0.04
合計（純資産総額）	—	731,624,210	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<日本長期成長株集中投資マザーファンド>

(2021年12月30日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	240,568,714,790	97.83
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	5,324,502,285	2.17
合計（純資産総額）	—	245,893,217,075	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

2021年12月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末 (2021年6月15日)	592	592	0.9825	0.9825
2021年4月末日	598	-	0.9592	-
5月末日	582	-	0.9668	-
6月末日	601	-	0.9725	-
7月末日	603	-	0.9605	-
8月末日	644	-	1.0193	-
9月末日	668	-	1.0644	-
10月末日	723	-	1.0671	-
11月末日	722	-	1.0657	-
12月末日	731	-	1.0923	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	2021年4月9日～2021年6月15日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第1計算期間	2021年4月9日～2021年6月15日	1.8
第2中間計算期間	2021年6月16日～2021年12月15日	10.2

2 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間	2021年4月9日～2021年6月15日	646,481,122	43,245,849	603,235,273
第2中間計算期間	2021年6月16日～2021年12月15日	113,732,030	40,067,063	676,900,240

(注) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、中間財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、当中間計算期間より中間財務諸表を作成しているため、中間損益及び剰余金計算書に係る比較情報は記載しておりません。

- (3) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間（2021年6月16日から2021年12月15日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【 G S 日本成長株集中投資ファンド（ S M A 専用 ）】

（ １ ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 1 期 (2021年 6 月15日現在)	第 2 期中間計算期間 (2021年12月15日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	593,722,752	736,025,353
未収入金	1,055,347	4,403,991
流動資産合計	594,778,099	740,429,344
資産合計	594,778,099	740,429,344
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,055,347	4,403,991
未払受託者報酬	34,291	110,696
未払委託者報酬	925,760	2,988,614
その他未払費用	103,875	335,332
流動負債合計	2,119,273	7,838,633
負債合計	2,119,273	7,838,633
純資産の部		
元本等		
元本	603,235,273	676,900,240
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	10,576,447	55,690,471
（ 分配準備積立金 ）	-	-
元本等合計	592,658,826	732,590,711
純資産合計	592,658,826	732,590,711
負債純資産合計	594,778,099	740,429,344

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 2 期中間計算期間 自 2021年 6 月16日 至 2021年12月15日
営業収益	
有価証券売買等損益	68,938,588
営業収益合計	68,938,588
営業費用	
受託者報酬	110,696
委託者報酬	2,988,614
その他費用	335,332
営業費用合計	3,434,642
営業利益又は営業損失（ ）	65,503,946
経常利益又は経常損失（ ）	65,503,946
中間純利益又は中間純損失（ ）	65,503,946
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,446,364
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,576,447
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,209,336
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	569,243
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,640,093
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	55,690,471

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第１期 自 2021年４月９日 至 2021年６月15日	第２期中間計算期間 自 2021年６月16日 至 2021年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

（中間貸借対照表に関する注記）

区分	第１期 (2021年６月15日現在)	第２期中間計算期間 (2021年12月15日現在)
１．元本の推移		
期首元本額	1,000,000円	603,235,273円
期中追加設定元本額	645,481,122円	113,732,030円
期中一部解約元本額	43,245,849円	40,067,063円
２．受益権の総数	603,235,273口	676,900,240口
３．元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は10,576,447円であります。	－ － － － －

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第 1 期 自 2021年 4 月 9 日 至 2021年 6 月15日	第 2 期中間計算期間 自 2021年 6 月16日 至 2021年12月15日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	第 1 期 (2021年 6 月15日現在)	第 2 期中間計算期間 (2021年12月15日現在)
1口当たり純資産額	0.9825円	1.0823円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「日本長期成長株集中投資マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	（ 2021年 6 月15日現在 ）	（ 2021年12月15日現在 ）
		金額（ 円 ）	金額（ 円 ）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		5,647,422,263	5,909,080,471
株式		156,581,000,190	238,622,868,950
未収入金		776,707,108	-
未収配当金		357,546,900	10,810,800
流動資産合計		163,362,676,461	244,542,760,221
資産合計		163,362,676,461	244,542,760,221
負債の部			
流動負債			
未払金		796,223,900	-
未払解約金		213,004,744	393,871,682
未払利息		12,659	13,024
流動負債合計		1,009,241,303	393,884,706
負債合計		1,009,241,303	393,884,706
純資産の部			
元本等			
元本		31,461,602,314	42,740,639,592
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		130,891,832,844	201,408,235,923
元本等合計		162,353,435,158	244,148,875,515
純資産合計		162,353,435,158	244,148,875,515
負債純資産合計		163,362,676,461	244,542,760,221

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 2021年4月9日 至 2021年6月15日	自 2021年6月16日 至 2021年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、法令及び一般社 団法人投資信託協会規則に従い、時価評 価しております。	株式 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	（2021年6月15日現在）	（2021年12月15日現在）
1. 元本の推移		
期首元本額	28,979,244,170円	31,461,602,314円
期中追加設定元本額	4,216,151,043円	16,659,352,273円
期中一部解約元本額	1,733,792,899円	5,380,314,995円
期末元本額	31,461,602,314円	42,740,639,592円
元本の内訳		
G S 日本フォーカス・グロース 毎月 決算コース	1,574,960,590円	3,474,377,846円
G S 日本フォーカス・グロース マー ケット・ニュートラル・コース	549,620,947円	886,637,251円
G S 日本成長株集中投資ファンド（S MA専用）	115,053,630円	128,849,212円
G S 日本フォーカス・グロース 年2 回決算コース	2,195,542,774円	2,462,398,896円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資 ファンド（ダイワ投資一任専用）	3,506,644,909円	4,300,942,320円
日本長期成長株集中投資ファンド（適格 機関投資家専用）	16,191,879,194円	25,294,773,803円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド （適格機関投資家専用）	4,191,828,277円	4,089,369,086円
日本フォーカス・グロースF（適格機関 投資家専用）	3,136,071,993円	2,103,291,178円
2. 受益権の総数	31,461,602,314口	42,740,639,592口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	自 2021年 4 月 9 日 至 2021年 6 月15日	自 2021年 6 月16日 至 2021年12月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	金融商品は時価で計上しているため記載を省略しております。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 (2) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1) 有価証券以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

区分	（2021年 6 月15日現在）	（2021年12月15日現在）
1口当たり純資産額	5.1604円	5.7123円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

１．資本金の額

委託会社の資本金の額は金 4 億9,000万円です（本書提出日現在）。

２．発行する株式の総数

委託会社の発行する株式の総数は8,000株です（本書提出日現在）。

３．発行済株式の総数

委託会社がこれまでに発行した株式の総数は6,400株です（本書提出日現在）。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

１．事業の内容

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言業務を行っています。また、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

２．委託会社の運用するファンド

2022年1月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	119	3,378,610,372,717
単位型株式投資信託	3	93,496,344,619
合計	122	3,472,106,717,336

（３）【その他】

本書提出日現在の前１年以内において、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実および重要な影響を与えることが予想される事実は存在しておりません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

期別		第25期 (2019年12月31日現在)			第26期 (2020年12月31日現在)		
資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
流動資産		千円	千円	%	千円	千円	%
現金・預金			11,715,344			3,988,117	
短期貸付金			6,000,000			13,342,808	
支払委託金			18			12	
収益分配金		18			12		
前払費用			107,249			230,502	
未収委託者報酬			2,145,881			3,968,522	
未収運用受託報酬			2,044,425			1,971,086	
未収収益			223,770			10,811	
その他流動資産			1,722			475	
流動資産計			22,238,411	90.3		23,512,335	90.2
固定資産							
無形固定資産			411,424			373,458	
ソフトウェア		411,424			373,458		
投資その他の資産			1,985,685			2,184,808	
投資有価証券		630,249			622,207		
長期差入保証金		52,689			48,548		
繰延税金資産		1,168,588			1,315,564		
その他の投資等		134,158			198,487		
固定資産計			2,397,109	9.7		2,558,266	9.8
資産合計			24,635,521	100.0		26,070,602	100.0

期別		第25期 (2019年12月31日現在)			第26期 (2020年12月31日現在)		
負債の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
流動負債		千円	千円	%	千円	千円	%
預り金			97,107			99,229	
未払金			2,155,923			3,013,716	
未払収益分配金		152			158		
未払手数料		766,147			1,640,148		
その他未払金		1,389,622			1,373,409		
未払費用	* 1		2,471,414			2,986,919	
一年内返済予定の関係会社 長期借入金			-			4,000,000	
未払法人税等			864,902			861,944	
未払消費税等			236,987			605,302	
その他流動負債			191,149			195,869	
流動負債計			6,017,484	24.4		11,762,981	45.1
固定負債							
関係会社長期借入金			4,000,000			2,000,000	
退職給付引当金			296,824			382,052	
長期未払費用	* 1		1,282,291			1,228,851	
固定負債計			5,579,116	22.6		3,610,904	13.9
負債合計			11,596,600	47.1		15,373,885	59.0

期別		第25期 （ 2019年12月31日現在 ）			第26期 （ 2020年12月31日現在 ）		
純資産の部							
科目	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
株主資本		千円	千円	%	千円	千円	%
資本金			490,000			490,000	
資本剰余金			390,000			390,000	
資本準備金		390,000			390,000		
利益剰余金			12,076,885			9,731,934	
その他利益剰余金		12,076,885			9,731,934		
繰越利益剰余金		12,076,885			9,731,934		
株主資本合計			12,956,885	52.6		10,611,934	40.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		82,035			84,781		
評価・換算差額等合計			82,035	0.3		84,781	0.3
純資産合計			13,038,920	52.9		10,696,716	41.0
負債・純資産合計			24,635,521	100.0		26,070,602	100.0

（２）【損益計算書】

期別			第25期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日			第26期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		
科目		注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	千円	千円	%	千円	千円	%
		委託者報酬		21,024,391			26,069,145	
		運用受託報酬	* 2	7,649,897			8,163,247	
		その他営業収益	* 2	5,712,670			4,447,923	
		営業収益計		34,386,959	100.0		38,680,316	100.0
		営業費用						
		支払手数料		9,544,012			11,918,306	
		広告宣伝費		98,312			91,343	
		調査費		8,497,716			11,053,082	
		委託調査費	* 2	8,497,716		11,053,082		
		委託計算費		252,211			289,006	
		営業雑経費		287,340			302,198	
		通信費		49,228		32,119		
		印刷費		200,098		226,826		
		協会費		38,014		43,252		
		営業費用計		18,679,593	54.3		23,653,937	61.2
		一般管理費						
		給料		6,869,382			6,981,708	
		役員報酬		248,019		243,660		
		給料・手当		3,232,140		3,380,759		
		賞与		1,395,488		1,402,186		
		株式従業員報酬	* 1	596,764		619,783		
		その他の報酬		1,396,970		1,335,318		
		交際費		80,597			29,746	
		寄付金		60,014			225,048	
		旅費交通費		273,290			84,258	
		租税公課		141,828			133,009	
		不動産賃借料		130			-	
		退職給付費用		232,430			255,577	
		固定資産減価償却費		47,929			83,090	
		事務委託費		2,262,718			2,143,277	
		諸経費		795,990			857,945	
		一般管理費計		10,764,313	31.3		10,793,662	27.9
		営業利益		4,943,051	14.4		4,232,715	10.9

期別			第25期 自 2019年 1 月 1 日 至 2019年12月31日			第26期 自 2020年 1 月 1 日 至 2020年12月31日			
科目			注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
経常損益の部	営業外損益の部	営業外収益		千円	千円	%	千円	千円	%
		収益分配金			25,950			26,010	
		受取利息			51,393			47,837	
		為替差益			-			21,365	
		雑益			1,316			-	
		営業外収益計			78,659	0.2		95,213	0.2
		営業外費用							
		支払利息	* 2		29,264			37,135	
		株式従業員報酬	* 1		484,091			248,579	
			* 2						
		為替差損			7,988			-	
		投資有価証券売却損			-			212	
		雑損			-			34	
営業外費用計			521,344	1.5		285,961	0.7		
経常利益					4,500,367	13.1		4,041,967	10.4
税引前当期純利益					4,500,367	13.1		4,041,967	10.4
法人税、住民税及び事業税					1,660,381	4.8		1,535,106	4.0
法人税等調整額					215,529	0.6		148,188	0.4
当期純利益					3,055,515	8.9		2,655,049	6.9

（３）【株主資本等変動計算書】

第25期
（自2019年１月１日 至2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
2019年１月１日残高	490,000	390,000	390,000	12,021,369	12,021,369	12,901,369	75,573	75,573	12,976,942
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				3,000,000	3,000,000	3,000,000			3,000,000
当期純利益				3,055,515	3,055,515	3,055,515			3,055,515
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							6,462	6,462	6,462
事業年度中の変動額合計	-	-	-	55,515	55,515	55,515	6,462	6,462	61,978
2019年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	12,076,885	12,076,885	12,956,885	82,035	82,035	13,038,920

第26期
（自2020年１月１日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
2020年１月１日残高	490,000	390,000	390,000	12,076,885	12,076,885	12,956,885	82,035	82,035	13,038,920
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				5,000,000	5,000,000	5,000,000			5,000,000
当期純利益				2,655,049	2,655,049	2,655,049			2,655,049
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							2,746	2,746	2,746
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,344,951	2,344,951	2,344,951	2,746	2,746	2,342,204
2020年12月31日残高	490,000	390,000	390,000	9,731,934	9,731,934	10,611,934	84,781	84,781	10,696,716

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2．固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３年）に基づく定額法によっております。
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度（ＤＣ）とキャッシュ・バランス型の年金制度（ＣＢ）の２本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該ＣＢには、一定の利回りを保証しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (3) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５第１項に基づく責任準備金を計上しております。
4．収益および費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しております。
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第８号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（収益認識に関する注記）

第25期 （2019年12月31日現在）	第26期 （2020年12月31日現在）
当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬およびその他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 1．委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって月次、年4回、年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 2．運用受託報酬 運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき月末純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を対象口座によって年4回、年2回もしくは年1回受取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。また、当社の関係会社から受取る運用受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受け取ります。 3．その他営業収益 関係会社からの振替収益は、当社の関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識され、月次で受取ります。当該報酬は当社が関係会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり収益として認識しております。 4．成功報酬 成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益として認識しております。	同左

（貸借対照表関係）

第25期 (2019年12月31日現在)	第26期 (2020年12月31日現在)
* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 固定負債 長期未払費用 1,255,929千円	* 1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 流動負債 未払費用 1,440,736千円 固定負債 長期未払費用 1,203,974千円

（損益計算書関係）

第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第26期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
* 1 株式従業員報酬 役員及び従業員に付与されておりますザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬に関するものであり、当該株式の株価及び付与された株数に基づき算出し配賦されております。 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 3,179,886千円 その他営業収益 5,206,251千円 営業費用 委託調査費 8,497,716千円 営業外費用 株式従業員報酬 356,723千円	* 1 株式従業員報酬 同左 * 2 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 運用受託報酬 3,737,721千円 その他営業収益 4,103,810千円 営業費用 委託調査費 11,053,082千円 営業外費用 株式従業員報酬 235,480千円 支払利息 37,135千円

（株主資本等変動計算書関係）

第25期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月11日 臨時株主総会	普通株式	3,000,000	468,750	2019年6月13日	2019年6月13日

第26期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,400	-	-	6,400

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年12月15日 臨時株主総会	普通株式	5,000,000	781,250	2020年12月17日	2020年12月17日

（リース取引関係）

第25期 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

第25期
（自 2019年1月1日
至 2019年12月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項**金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針**

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債はその他未払金や一年内返済予定の関係会社長期借入金であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内で設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第25期
（自 2019年1月1日
至 2019年12月31日）

（2）金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	11,715,344	11,715,344	-
短期貸付金	6,000,000	6,000,000	-
未収委託者報酬	2,145,881	2,145,881	-
未収運用受託報酬	2,044,425	2,044,425	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	630,249	630,249	-
その他未払金	1,389,622	1,389,622	-
関係会社長期借入金	4,000,000	4,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。一年内返済予定の関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	11,715,344	-	-	-	-	-
短期貸付金	6,000,000	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,145,881	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	2,044,425	-	-	-	-	-

長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	4,000,000	-	-	-	-

第26期
(自 2020年1月1日
至 2020年12月31日)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を含む金融商品取引法により金融商品取引業者が行うことができる業務、及びこれに付帯関連する業務を行っております。これらの業務に関連し、当社は、主に現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び投資有価証券といった金融資産を保有しております。なお、当社は、資金運用については短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定する方針です。投資有価証券は事業推進目的のために保有する当社設定の投資信託であります。また、主な金融負債はその他未払金や関係会社長期借入金であります。

金融商品に係るリスク及びその管理体制

金融商品に係るリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等であります。当社は、効率的なリスク管理が極めて重要であると考えており、職務の分掌と経営陣による監督は、当社リスク管理手続の重要な要素であります。

信用リスク

当社の信用リスクは主に、銀行預金、短期貸付金、営業債権（当社が運用する投資信託から受領する委託者報酬及び投資一任契約に基づき顧客から受領する運用受託報酬等）に係るものがあります。銀行預金に係る信用リスクについては、預金先銀行の信用力を口座開設時およびその後継続的に評価することによって管理しております。短期貸付金に係る信用リスクについては貸付先をゴールドマン・サックス証券株式会社とし、定期的に金額その他条件を見直すことによって管理しております。

また、営業債権は一年以内に回収される債権であり、社内規程に沿ってリスク管理を行っております。なお、過去に未収委託者報酬及び未収運用受託報酬を回収できなかったケースはございません。

市場リスク

当社は、海外の関連会社との取引により生じた外国通貨建て資産負債を保有していることから、為替相場の変動によるリスクに晒されております。当社は為替リスクを管理するため、外貨建資産負債の純額が予め社内を設定した水準を越える場合、当該通貨の売買を行い、為替リスクを削減しております。また、当社は事業推進目的のために当社設定の投資有価証券を保有していることから、基準価額の変動による価格変動リスクに晒されております。係る投資有価証券については運用を行う資産の種類を文書に定め、取得にあたり事前に社内委員会にて検討・承認をし、保有の目的が達成されたと判断された時点で適時処分しております。

流動性および資金調達リスク

当社は、資金運用を短期的な預金や貸付金等の短期金融商品に限定することで流動性リスクを管理しており、当社において流動性リスク及び資金調達リスクは非常に低いものと考えております。また、ゴールドマン・サックスのグループ会社との間で融資枠を設定し、緊急時の資金調達手段を確保し、資金調達リスクに備えております。

第26期
（自 2020年1月1日
至 2020年12月31日）

（2）金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日現在における貸借対照表計上額、貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,988,117	3,988,117	-
短期貸付金	13,342,808	13,342,808	-
未収委託者報酬	3,968,522	3,968,522	-
未収運用受託報酬	1,971,086	1,971,086	-
投資有価証券			
その他投資有価証券	622,207	622,207	-
その他未払金	1,373,409	1,373,409	-
関係会社長期借入金			
一年内返済予定の関係会社長期借入金	4,000,000	4,000,000	-
関係会社長期借入金	2,000,000	2,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及びその他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資信託であり、直近の基準価額によっております。

一年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	3,988,117	-	-	-	-	-
短期貸付金	13,342,808	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	3,968,522	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,971,086	-	-	-	-	-

長期借入金の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
一年内返済予定の関係会社長期借入金	4,000,000	-	-	-	-	-
関係会社長期借入金	-	2,000,000	-	-	-	-

（有価証券関係）

第25期 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）					第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）				
1. その他有価証券で時価のあるもの					1. その他有価証券で時価のあるもの				
区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	区分	種類	取得原価 （千円）	貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資証券	512,000	630,249	118,249	貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	投資証券	500,000	622,207	122,207
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。					2. 当事業年度中に売却したその他有価証券				
					売却額（千円）			売却益の合計額 （千円）	
					13,788			240	
								売却損の合計額 （千円）	
								453	

（デリバティブ取引関係）

第25期 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第26期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)																																																																		
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（DC）及びキャッシュ・バランス型年金制度（CB）を採用しております。 2. キャッシュ・バランス型年金制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>240,371 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>126,047</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>408</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>5,629</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>52,873</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>308,325</td></tr> </table> (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>308,325</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>11,500</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債の額</td><td>296,824</td></tr> </table> (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>126,047</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>408</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,813</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>131,270</td></tr> </table> (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.21 %</td></tr> </table> 3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、84,950千円です。	退職給付債務の期首残高	240,371 千円	勤務費用	126,047	利息費用	408	数理計算上の差異の発生額	5,629	退職給付の支払額	52,873	過去勤務費用の発生額	-	退職給付債務の期末残高	308,325	積立型制度の退職給付債務	308,325	未認識数理計算上の差異	11,500	貸借対照表に計上された負債の額	296,824	勤務費用	126,047	利息費用	408	数理計算上の差異の費用処理額	4,813	過去勤務債務の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	131,270	割引率	0.21 %	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度（DC）及びキャッシュ・バランス型年金制度（CB）を採用しております。 2. キャッシュ・バランス型年金制度 (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>308,325 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>116,203</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>653</td></tr> <tr> <td>転籍</td><td>2,700</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>9,846</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>38,017</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>399,712</td></tr> </table> (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td><td>399,712</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>17,659</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債の額</td><td>382,052</td></tr> </table> (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>116,203</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>653</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,688</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>120,544</td></tr> </table> (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>0.40 %</td></tr> </table> 3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、75,589千円です。	退職給付債務の期首残高	308,325 千円	勤務費用	116,203	利息費用	653	転籍	2,700	数理計算上の差異の発生額	9,846	退職給付の支払額	38,017	過去勤務費用の発生額	-	退職給付債務の期末残高	399,712	積立型制度の退職給付債務	399,712	未認識数理計算上の差異	17,659	貸借対照表に計上された負債の額	382,052	勤務費用	116,203	利息費用	653	数理計算上の差異の費用処理額	3,688	過去勤務債務の費用処理額	-	確定給付制度に係る退職給付費用	120,544	割引率	0.40 %
退職給付債務の期首残高	240,371 千円																																																																		
勤務費用	126,047																																																																		
利息費用	408																																																																		
数理計算上の差異の発生額	5,629																																																																		
退職給付の支払額	52,873																																																																		
過去勤務費用の発生額	-																																																																		
退職給付債務の期末残高	308,325																																																																		
積立型制度の退職給付債務	308,325																																																																		
未認識数理計算上の差異	11,500																																																																		
貸借対照表に計上された負債の額	296,824																																																																		
勤務費用	126,047																																																																		
利息費用	408																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	4,813																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	131,270																																																																		
割引率	0.21 %																																																																		
退職給付債務の期首残高	308,325 千円																																																																		
勤務費用	116,203																																																																		
利息費用	653																																																																		
転籍	2,700																																																																		
数理計算上の差異の発生額	9,846																																																																		
退職給付の支払額	38,017																																																																		
過去勤務費用の発生額	-																																																																		
退職給付債務の期末残高	399,712																																																																		
積立型制度の退職給付債務	399,712																																																																		
未認識数理計算上の差異	17,659																																																																		
貸借対照表に計上された負債の額	382,052																																																																		
勤務費用	116,203																																																																		
利息費用	653																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	3,688																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	-																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	120,544																																																																		
割引率	0.40 %																																																																		

（税効果会計関係）

第25期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第26期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払費用</td><td>203,110 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>90,887</td></tr> <tr> <td>長期未払費用</td><td>341,499</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>211,586</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>357,717</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,204,802</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,204,802</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>36,213</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>36,213</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>36,213</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>1,168,588</td></tr> </table>	未払費用	203,110 千円	退職給付引当金	90,887	長期未払費用	341,499	無形固定資産	211,586	その他	357,717	小計	1,204,802	繰延税金資産合計	1,204,802	その他有価証券評価差額金	36,213	小計	36,213	繰延税金負債合計	36,213	繰延税金資産純額	1,168,588	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払費用</td><td>447,122 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>116,984</td></tr> <tr> <td>長期未払費用</td><td>218,787</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>213,147</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>356,948</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>1,352,990</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,352,990</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>37,425</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>37,425</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>37,425</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td><td>1,315,564</td></tr> </table>	未払費用	447,122 千円	退職給付引当金	116,984	長期未払費用	218,787	無形固定資産	213,147	その他	356,948	小計	1,352,990	繰延税金資産合計	1,352,990	その他有価証券評価差額金	37,425	小計	37,425	繰延税金負債合計	37,425	繰延税金資産純額	1,315,564
未払費用	203,110 千円																																												
退職給付引当金	90,887																																												
長期未払費用	341,499																																												
無形固定資産	211,586																																												
その他	357,717																																												
小計	1,204,802																																												
繰延税金資産合計	1,204,802																																												
その他有価証券評価差額金	36,213																																												
小計	36,213																																												
繰延税金負債合計	36,213																																												
繰延税金資産純額	1,168,588																																												
未払費用	447,122 千円																																												
退職給付引当金	116,984																																												
長期未払費用	218,787																																												
無形固定資産	213,147																																												
その他	356,948																																												
小計	1,352,990																																												
繰延税金資産合計	1,352,990																																												
その他有価証券評価差額金	37,425																																												
小計	37,425																																												
繰延税金負債合計	37,425																																												
繰延税金資産純額	1,315,564																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>30.62 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.40 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.08 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.11 %</td></tr> </table>	法定実効税率	30.62 %	(調整)		賞与等永久に損金に算入されない項目	1.40 %	その他	0.08 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.11 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>30.62 %</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.74 %</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.05 %</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.31 %</td></tr> </table>	法定実効税率	30.62 %	(調整)		賞与等永久に損金に算入されない項目	3.74 %	その他	0.05 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.31 %																								
法定実効税率	30.62 %																																												
(調整)																																													
賞与等永久に損金に算入されない項目	1.40 %																																												
その他	0.08 %																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.11 %																																												
法定実効税率	30.62 %																																												
(調整)																																													
賞与等永久に損金に算入されない項目	3.74 %																																												
その他	0.05 %																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.31 %																																												
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 該当事項はありません。																																												

〔セグメント情報等〕

第25期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	21,024,391	7,649,897	5,712,670	34,386,959

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
31,118,697	3,268,261	34,386,959

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

第26期（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ファンド 関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	26,069,145	8,163,247	4,447,923	38,680,316

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
34,853,688	3,826,628	38,680,316

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

第25期
（自 2019年 1 月 1 日
至 2019年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	49 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言 （注1）	その他営業収益 運用受託報酬 委託調査費	5,206,251 3,179,886 8,497,716	—	—
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助 （注2） 費用の振替 （注3） 株式報酬	営業外費用	385,987	未払費用 長期未払費用 関係会社 長期借入金	579,843 1,255,929 4,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。

（注2）借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2～2.5年であり、担保は差し入れておりません。

（注3）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第25期
（自 2019年1月1日
至 2019年12月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区	83,616百万円	金融商品取引業	—	資金の調達（注1）	営業外収益	8,125	短期貸付金 未払費用	6,000,000 550,482
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・ジャパン・ホールディングス有限公司	東京都港区	100百万円	資産保有等	—	費用の振替（注2） 資産の保有等	営業外費用	127,367	—	—
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・バンク・USA	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	8,000百万ドル	銀行業	—	現金の保管	営業外収益	43,267	現金・預金	2,599,130
親会社の子会社	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	英国 ロンドン	590百万ドル	証券業	—	費用の振替（注2） 資産の保有等	—	—	未払費用	280,705

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、グループ会社間の契約に基づき決定しております。

（注2）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

第26期
（自 2020年1月1日
至 2020年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州	49 百万ドル	投資顧問業	被所有 間接 75%	投資助言（注1）	その他営業収益 運用受託報酬 委託調査費	4,103,810 3,737,721 11,053,082	未払費用	637,026
親会社	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州	11,212 百万ドル	持株会社	被所有 間接 100%	資金援助（注2） 費用の振替（注3） 株式報酬	営業外費用	272,615	未払費用 一年内返済予定の 関係会社長期借入金 長期未払費用 関係会社長期借入金	803,710 4,000,000 1,203,974 2,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、関係会社間の契約に基づき決定しております。

（注2）借入利率は市場金利を勘案して決定しております。当初借入期間は2～2.5年であり、担保は差し入れておりません。

（注3）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

第26期
（自 2020年1月1日
至 2020年12月31日）

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス証券株式 会社	東京都港 区	83,616 百万円	金融商品取 引業	—	資金の調 達 （注1）	営業外収益	42,859	短期貸付 金 未払費用	13,342,808 359,915
親会社 の子会 社	ゴールドマ ン・サック ス・イン ターナショ ナル	英国 ロンドン	598 百万ドル	証券業	—	費用の振 替 （注2） 資産の保 有等	—	—	未払費用	306,046

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、グループ会社間の契約に基づき決定しております。

（注2）価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（未上場）

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル・ホールディングス・エル・エル・シー（未上場）

（１株当たり情報）

第25期 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）		第26期 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）	
1株当たり純資産額	2,037,331円36銭	1株当たり純資産額	1,671,361円97銭
1株当たり当期純利益金額	477,424円33銭	1株当たり当期純利益金額	414,851円50銭
損益計算書上の当期純利益	3,055,515千円	損益計算書上の当期純利益	2,655,049千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	3,055,515千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	2,655,049千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	6,400株	普通株式	6,400株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		同左	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第27期中間会計期間末 (2021年6月30日)	
		金額	構成比
(資産の部)		千円	%
流動資産			
現金・預金		4,742,537	
短期貸付金		16,777,481	
支払委託金		12	
前払費用		164,315	
未収委託者報酬		4,128,370	
未収運用受託報酬		1,305,450	
未収収益		57,278	
立替金		25,046	
流動資産計		27,200,493	89.0
固定資産			
無形固定資産			
ソフトウェア		357,947	
投資その他の資産			
投資有価証券		1,497,882	
長期差入保証金		45,962	
繰延税金資産		1,310,237	
その他の投資等		149,146	
投資その他の資産計		3,003,229	
固定資産計		3,361,177	11.0
資産合計		30,561,670	100.0

区分	注記 番号	第27期中間会計期間末 (2021年6月30日)	
		金額	構成比
(負債の部)		千円	%
流動負債			
一年内返済予定の関係会社長期借入金		2,000,000	
預り金		101,641	
未払金		1,694,145	
未払費用		2,632,635	
未払法人税等		1,109,677	
未払消費税等	* 1	569,035	
賞与引当金		877,540	
その他		206,275	
流動負債計		9,190,951	30.1
固定負債			
関係会社長期借入金		7,000,000	
退職給付引当金		442,170	
長期未払費用		1,270,346	
固定負債計		8,712,517	28.5
負債合計		17,903,468	58.6
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		490,000	
資本剰余金			
資本準備金		390,000	
資本剰余金合計		390,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		11,641,613	
利益剰余金合計		11,641,613	
株主資本合計		12,521,613	41.0
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		136,587	
評価・換算差額等合計		136,587	0.4
純資産合計		12,658,201	41.4
負債・純資産合計		30,561,670	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第27期中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
		金額	百分比
		千円	%
営業収益			
委託者報酬		16,917,482	
運用受託報酬		5,416,075	
その他営業収益		2,386,086	
営業収益計		24,719,644	100.0
営業費用及び一般管理費	* 1	21,116,872	85.4
営業利益		3,602,771	14.6
営業外収益	* 2	48,919	0.2
営業外費用	* 3	734,797	3.0
経常利益		2,916,894	11.8
税引前中間純利益		2,916,894	11.8
法人税、住民税及び事業税		1,024,757	4.1
法人税等調整額		17,541	0.1
中間純利益		1,909,678	7.7

重要な会計方針

項目	第27期中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価法）ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2．固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当会計期間に帰属する額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度（DC）とキャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。また、当該CBには、一定の利回りを保証しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。 (4) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づく責任準備金を計上しております。
4．収益および費用の計上基準	「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しております。
5．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	(1) 株式従業員報酬の会計処理方法 役員及び従業員に付与されております、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク株式に係る報酬については、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第11号「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」に準じて、権利付与日公正価値及び付与された株数に基づき計算される費用を権利確定計算期間にわたり人件費（営業費用及び一般管理費）として処理しております。また、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクとの契約に基づき当社が負担する、権利付与日以降の株価の変動により発生する損益については営業外損益として処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第27期中間会計期間末 (2021年6月30日)
* 1 消費税等の取扱い	控除対象の仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に表示しております。

（中間損益計算書関係）

項目	第27期中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
* 1 減価償却実施額	無形固定資産 78,785千円
* 2 営業外収益のうち主要なもの	有価証券分配金 30,278千円 受取利息 18,549千円
* 3 営業外費用のうち主要なもの	株式従業員報酬 671,810千円

（リース取引関係）

第27期中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）

注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

（金融商品関係）

第27期中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日現在における中間貸借対照表計上額、中間貸借対照表日における時価及びその差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	4,742,537	4,742,537	-
短期貸付金	16,777,481	16,777,481	-
未収委託者報酬	4,128,370	4,128,370	-
未収運用受託報酬	1,305,450	1,305,450	-
投資有価証券			
その他有価証券	1,497,882	1,497,882	-
一年内返済予定の関係会社 長期借入金	2,000,000	2,000,000	-
関係会社長期借入金	7,000,000	7,000,000	-

金融商品の時価の算定方法

現金・預金、短期貸付金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、投資証券であり、直近の基準価額によっております。

一年内返済予定の関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第27期中間会計期間末（2021年6月30日）

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	種類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	投資証券	1,301,000	1,497,882	196,882
中間貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	-	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

第27期中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第27期中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは、投資運用業者として単一であるため、該当事項はありません。

〔関連情報〕

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	オフショア・ ファンド関連報酬等	合計
外部顧客からの収益	16,917,482	5,416,075	2,386,086	24,719,644

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
22,489,420	2,230,224	24,719,644

営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第27期 中間会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,977,843円96銭
1株当たり中間純利益金額	298,387円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載してありません。	
(1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎)	
中間損益計算書上の中間純利益	1,909,678千円
1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益	1,909,678千円
差 額	- 千円
期中平均株式数	
普通株式	6,400株

（重要な後発事象）

第27期中間会計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月5日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 貴司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 健志

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年9月6日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 渉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 健志

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年 1 月26日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	渉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	口	健 志

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているG S 日本成長株集中投資ファンド（S M A 専用）の2021年6月16日から2021年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、G S 日本成長株集中投資ファンド（S M A 専用）の2021年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年6月16日から2021年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）X B R L データは監査の対象には含まれていません。